



三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング 調査部長

中塚 伸幸

## 日本でのインフレ本格化は展望しづらい

### ◆日本でも一部品目が高騰

インフレを懸念する声が高まっている。まずはガソリン価格が上がっている。レギュラーガソリンの全国平均価格は13年ぶりに1リットル当たり170円を超え、政府は元売り会社に補助金を支払う価格抑制策を発動した。身近な食品の価格も上がっている。直近の物価統計によると、調理用カレーは前年比で12.3%、マヨネーズは12.9%、それぞれ上昇している。子供に人気のスナック菓子が43年前に発売を開始してから初めて値上げをしたことも話題になった。

1月の消費者物価総合指数の上昇率は前年比+0.5%だが、携帯通信料引き下げの寄与が▲1.5%ポイントあり、もしその要因がなかったなら上昇率は2%に届いたことになる。これは消費税率引き上げの影響を除くと2008年以来の事態である。

### ◆潮目が変わったとは言えない

しかし、本格的なインフレ局面に潮目が変わったとは言えない。主要なカテゴリーごとに、足もとの消費者物価上昇への寄与度をみると、生鮮食品を除く食料全体では+0.3%ポイントにとどまり、住居、教育、教養娯楽も各々寄与度は+0.1%ポイントに満たない。家具・家事用品はマイナス寄与だ。この先、値上げの動きは今よりは広がると見込むが、それでも物価全体へのインパクトは限られるだろう。

一方、ガソリンや電気代を含むエネルギーの寄与度は+1.1%ポイントと大きい。要するに、足もと物価上昇の大半はエネルギー価格の上昇によるものだ。原油価格は昨年以降、高騰しており、今後も高止まりが予想される。気候変動対応の影響もあってエネルギー需給はタイト化しているが、価格が高水準で横ばいなら前年比上昇率は徐々に低下する。したがって、日本の消費者物価上昇率は携帯要因が剥落する4月には一時1%台後半まで届くが、その後は緩やかに鈍化していくことになるだろう。

### ◆米国では家賃と賃金が上昇

米国では消費者物価上昇率が前年比 7.5%と 40 年ぶりの高水準にあり、政治問題にもなっている。このうち、エネルギーの寄与が+1.6%ポイント、中古車・新車をあわせた自動車の寄与が+1.3%ポイントと、両者による押し上げの影響が大きい。エネルギーも自動車も、今後は上昇率が徐々に鈍化する見込みだ。部品不足の緩和で自動車生産が回復に向かえば、中古車価格も低下するだろう。

しかし、米国の場合はインフレを持続させ得る要因がある。まず、住宅価格高騰を背景に家賃が上昇しており、寄与度は+1.8%ポイントと大きい。加えて、賃金も上昇している。平均時給の上昇率は前年比 5%台に達し、コロナ禍で労働市場から退出した人が多いことが雇用逼迫を長引かせている。賃金の上昇は、財・サービスを問わず広汎な品目の価格上昇をもたらすことになろう。

### ◆価格転嫁と賃上げの両立を

日本の状況は米国とは異なる。賃金も家賃も、またそのほかのサービスの価格も、ほとんど上昇していない。企業物価は日本も米国と同じくらい上昇しているが、企業は総じて販売価格に転嫁できておらず、仕入れ価格の上昇を吸収するために必死でコスト削減に努めている。そして、その文脈ではなかなか賃金も上げられない。これが日本で起きていることだ。

とはいえ、世界的に資源価格が高騰するなか、企業にとっては商品値上げの理解を得やすくなっている面もあるのではないか。地政学要因が悪化した場合には、もう一段の資源価格上昇もあり得る。商品力があることが前提にはなるが、仕入コストを販売価格に適正に転嫁して利益率を維持しつつ、将来への投資である賃上げには前向きに取り組む。そうした企業行動が少しでも増えることが望ましい。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複製複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】